長府苑及び美術館前広場整備測量設計業務に関する

公募型プロポーザル

仕様書[土木：設計編]

令和7年6月

下関市 都市整備部 公園緑地課

1 本仕様書の位置づけ

本仕様書は、長府苑及び美術館前広場整備測量設計業務（以下、「本業務」という。）の設計業務の要求仕様を示し、あわせて本業務に関する公募型プロポーザルにおける諸条件、要求仕様等を示すものです。

なお、本業務は本仕様書に基づいて実施されるものではなく、本プロポーザルの終了後、本仕様書及び提案内容をもとに協議のうえ締結する契約に基づいて実施することについて、あらかじめご留意ください。

2 業務概要及びプロポーザルにおける提案事項

本業務の概要を以下に示します。詳細は「3 計画施設概要等」から「4 設計業務の要求事項」までを参照してください。

- (1) 業務名 長府苑及び美術館前広場整備測量設計業務
- (2) 業務場所 下関市長府黒門東町
- (3) 履行期間 契約日の翌日から令和8年3月20日まで
- (4) 業務内容 以下のとおりです。
 - ・長府苑の園路、広場、修景施設、排水構造物、管理施設等の改修設計業務
 - ・美術館前広場の園路、広場、修景施設、排水構造物、管理施設等の新設設計業務（拠点休憩施設（トイレ機能付）の実施設計は除くが、配置計画は本業務に含む）
 - ・その他必要な業務（各種申請及び関係機関協議への協力等）
- (5) 本プロポーザルにおける提案事項
募集要項及び仕様書等の内容をよく理解して提案を行ってください。

3 計画施設概要等

□長府苑

設計面積A=1.66ha

□美術館前広場

設計面積A=0.31ha

4 設計業務の要求事項

(1) 設計方針

ア 設計の進め方について

本整備は、「都市再生整備計画（城下町長府地区）」及び「城下町長府地区整備計画」に沿って整備を進めることとしており、設計にあたっては以下の点に留意しながら設計を行ってください。

①全体

- ・「敷地の現況」、「自然環境」、「社会環境」、「周辺環境」等を整理し、デザインの基本的な考え方を整理したうえで設計すること。
- ・各施設の魅力向上が図られるとともに、城下町長府地区の回遊性を高め、賑わいの創出に寄与する施設を協議の上、設計に反映すること。
- ・地下埋設調査（上下水道、電気、ガス等）を行い設計に反映すること。
- ・電柱や架空線などの移設が必要となる場合は、整備後の眺望や景観になるべく配慮した移設計画を提案し、施設整備の設計を行うこと。

- ・設計を進めるにあたり、施設利用者の意見を設計に反映するために、1回以上ワークショップもしくは設計内容説明会を設ける予定です。市民の意見を反映させる仕組みづくりについてご協力をお願いします。

② 長府苑

既存の歴史・文化的な要素や緑地は保全しつつ、観光客や市民の方が利用しやすく、イベント利用も行えるよう、改修計画図（資料②）の内容に基づき設計を行って下さい。

- ・園路広場の設計は、4t程度の管理用車両が通行できる舗装構成として下さい。
- ・堀は、蓮が生育でき、維持管理が容易となる計画として下さい。
- ・橋梁は、4t程度の管理用車両が通行できる構造として下さい。
- ・石積擁壁（破損箇所）の改修を計画して下さい。
- ・高低差がある箇所や目隠しが必要な箇所は、生垣の植栽などを計画して下さい。
- ・駐車場は、4t程度の管理用車両が通行できる構造として下さい。
- ・池は、維持管理に配慮した改修設計として下さい。
- ・裏門は、市道側で車の待避所を確保し、門扉は片開きと計画して下さい。
- ・敷地境界に近い法面は、今後のメンテナンスに配慮した伐採計画とするとともに、防草対策（防草シートなど）や必要な補植、転落防止柵などを計画して下さい。

③ 美術館前広場

- ・散策拠点となる広場として、芸術を感じ、人々の交流の場や周遊が楽しくなるような広場を計画して下さい。また、イベントとしても利用できるように計画して下さい。
- ・園路広場の設計は、4t程度の管理用車両が通行できる舗装構成として下さい。

イ 維持管理の容易さやライフサイクルコストの縮減への配慮について

- ① 腐食、腐朽又は摩損のおそれがある部分、取換えが困難な部分や隠蔽部分には、この点を考慮し、材料を選定して下さい。
- ② 施工者が限定される特殊な工法を極力採用しないよう配慮をして下さい。
- ③ 維持管理が容易な計画として下さい。
- ④ ライフサイクルコストの低減に配慮した材料、機器を選定して下さい。
- ⑤ 建物の長寿命化、維持管理費の軽減に配慮した計画として下さい。

ウ 工法等の選定について

本業務において、工法等を選定する際には、3案以上の比較検討を標準とする。また、新技術・新工法を選定する場合には、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、新技術・新工法と従来工法の比較検討を行った上で、ライフサイクルコストを踏まえ、優位な工法を選定すること。

(2) 工事の条件

ア 建設工期 令和8年6月から 令和9年3月まで

イ 予定工事費 【土木】5千万円（消費税及び地方消費税を含む）

・長府苑（内訳） 【土木】5千万円、【建築】1億7千万円

・美術館前広場（内訳） 【土木】1億2千万円

※長府苑の【土木】5千万円と【建築】1億7千万円は、合計2億2千万円の範囲内で調整可能。

(3) その他設計業務の条件

ア 本業務の遂行にあたっては、各関係者を交えた会議を定期的に行います。要望事項等については担当者と協議の上、設計内容に反映させて下さい。

- イ プロポーザル方式により設計業務を受託した場合には、技術提案書により提案された履行体制により当該業務を履行して下さい。

5 設計業務の内容及び範囲

(1) 整備設計

- ア 現地調査
- イ 与条件の整理等
- ウ 実施設計の検討
- エ 実施設計図の作成
- オ 数量計算
- カ 概算工事費の算出（見積の徴収3社以上、見積検討資料含む）
- キ 実施設計説明書の作成
- ク 工区分け・工程表の検討及び仮設計画図の作成
- ケ 照査

(2) 関係法令等に基づく各種申請手続き業務

(3) 概略工事工程表の作成

(4) 広報資料作成（記者発表資料など）

(5) 住民説明及び下関市議会への説明資料作成

(6) 関係機関との協議資料作成及び支援

6 設計業務の実施

(1) 一般事項

- ア 業務は、提示された設計と条件及び適用基準類に基づき行うこととします。
- イ 業務の着手に当たり、目標となる工事費は監督職員と協議することとします。
- ウ 積算業務は、国土交通省 都市局 公園緑地・景観課の公園緑地工事工程体系ツリー図に沿ったものを基本とし、発注者と協議の上作成することとします。
- エ 各業務の段階ごとに照査技術者の照査を行い、照査結果を報告して下さい。
- オ 業務の実施及び施工にあたり必要となる協議調整をインフラ事業者、関係官庁等と行い、その結果について監督職員に報告して下さい。

(2) 協議及び記録

協議は次の時期に行い、その記録を書面に残すものとします。

- ア 業務着手時期
- イ 監督職員又は管理技術者が必要と認めたとき

(3) 法令等

ア 法令等

以下のもののほか、法令・基準・規制等に適切に対応してください。ただし、提案する内容により不要なものは除きます。

- ・道路法
- ・都市計画法
- ・都市公園法
- ・文化財保護法（表門及び濠の石積については、将来的な文化財登録の可能性を残すため）
- ・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律

- ・電気設備に関する技術基準を定める省令
- ・下関市都市公園条例
- ・山口県福祉のまちづくり条例

イ 適用技術基準類

本業務には、以下に掲げる技術基準等を適用します。受注者は業務の対象である施設の設計内容及び業務の実施内容が技術基準等（最新版）に適合するよう業務を実施してください。

- ・土木工事設計マニュアル（国土交通省中国地方整備局）
- ・小構造物標準設計図集（国土交通省中国地方整備局）
- ・都市公園技術解説書（一般社団法人日本公園緑地協会）
- ・山口県業務委託共通仕様書（最新版）

（４）配置技術者の資格要件

募集要項「７ 参加資格」の「（２）配置技術者の要件」のとおりです。

（５）閲覧資料

- ア 敷地図 PDF
- イ 敷地図 CAD
- ウ 周辺現況写真
- エ 城下町長府地区整備計画 PDF
- オ 城下町長府地区散策拠点等整備に係る方針案について（令和６年１２月４日議会報告資料）

（６）業務中の報告

- ア 受注者は、２週間に１回、業務の進捗状況を監督職員に定期報告をすることとします。報告の方法は、監督職員の指示によることとします。
- イ 受注者は、監督職員と協議の上、段階確認の各時期を定め、業務計画書に示して下さい。
- ウ 受注者は、照査技術者の照査を受けた上で設計図面を提出して下さい。
- エ 受注者は、実施設計の提出時期については監督職員の指示によることとします。
- オ 受注者は、設計業務完了後であっても、次に記載する事項で発注者の指示があった場合において、原則として無償で設計図書の作成・修正等を行うものとします。
 - ・設計に起因する不備等により設計変更が生じたとき
- カ 受注者は、１１月中旬までに工事費概算書を監督職員に提出して下さい。

７ その他、業務の履行に係る条件等

（１）成果物の取り扱いについて

提出されたCADデータについては、当該施設に係る工事の受注者に貸与し、当該工事における施工図の作成、当該施設の完成図の作成及び完成後の維持管理に使用することがあります。

（２）成果物の著作権の権利等について

受注者は再委託する場合は、次の事項を条件とします。

- ア 成果物は、市が行う事務並びに市が認めた公的機関の広報に無償で使用することができる。この場合において、著作者名を表示しないことができる。
- イ 次に掲げる行為をしてはならない。（ただし、あらかじめ発注者の承諾を受けた場合は、この限りではない。）
 - ・成果物を公表すること
 - ・成果物を他人に閲覧させ、複製させ、又は譲渡すること。

8 業務の成果物、提出部数等

次のとおりの成果物を、製本2部、電子媒体（CD-R）1部、提出して下さい。

また、実施設計の設計原図には、表題欄に受注者名表示、工事名称、図面名称、縮尺、図面番号の欄を設ける。CADデータはJww形式、DXF形式及びPDF形式（A4版）とします。また、その他すべての提出物について、PDF化を行い提出して下さい。

- (1)位置図 縮尺1/5,000～1/10,000
- (2)平面図 縮尺1/250～1/500
- (3)縦断図 縮尺縦1/50～1/100、横1/200～1/500
- (4)標準横断図 縮尺1/20～1/50
- (5)横断図 縮尺1/50～1/100
- (6)詳細図 縮尺適宜
- (7)構造図 縮尺適宜
- (8)仮設工詳細図 縮尺適宜
- (9)排水系統図 縮尺適宜
- (10)流量計算書
- (11)構造計算書
- (12)数量計算書
- (13)占用申請図書
- (14)新技術活用事前評価票及び新技術・新工法検討書
- (15)コスト縮減提案書
- (16)関係機関協議資料
- (17)報告書
- (18)その他調査職員が指示するもの